

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社ワキタ

【英訳名】 Wakita & Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 貞二

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西区江戸堀一丁目3番20号

【電話番号】 06 - 6449 - 1901(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 重松 巖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目6番10号

【電話番号】 03 - 5439 - 4630

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 早崎 均

【縦覧に供する場所】 株式会社ワキタ 東京支店
(東京都港区芝一丁目6番10号)

株式会社ワキタ 名古屋支店
(名古屋市緑区大高町字寅新田135)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第51期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (百万円)	30,379	31,697	10,828	11,160	40,317
経常利益 (百万円)	2,493	3,271	844	1,155	3,032
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,457	1,611	561	653	1,760
純資産額 (百万円)			61,496	62,739	61,945
総資産額 (百万円)			77,460	82,705	78,943
1株当たり純資産額 (円)			1,516.61	1,547.85	1,527.89
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.93	39.74	13.86	16.11	43.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			79.4	75.9	78.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,616	4,240			6,408
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,730	3,967			3,843
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,339	1,582			1,629
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			11,485	11,555	12,869
従業員数 (人)			405	395	402

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	395(148)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外書で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	344(145)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外書で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
建機事業	2,728	
商事事業	2,329	
不動産事業	12	
合計	5,070	

(注) 1 上記金額は仕入価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
建機事業	7,467	
商事事業	2,706	
不動産事業	986	
合計	11,160	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日～平成23年11月30日)におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災及び福島第一原発事故により、東日本を中心に多くの工場が操業停止を余儀なくされ、回復基調にあった景況感が一気に減速したことからのスタートでありました。その後、企業の自助努力もあり、サプライチェーンも順次回復し、交通網やライフラインの整備も徐々に進んでまいりましたが、欧州債務問題に端を発する歴史的な円高とその定着、新興国での成長減速の顕在化等の影響もあり、一部の内需関連企業を除き、依然厳しい情勢が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは主力の建機事業においては、民間設備投資が停滞したことや部品供給ルートの遮断に伴い建機関連メーカーの出荷が大幅に遅延したこと等により、販売部門の売上高は減少しましたものの、被災地での復旧工事や計画停電に伴うレンタル需要が東日本地区で特に伸長し、賃貸部門の売上高は増加いたしました。その結果、建機事業全体の売上高は74億67百万円を計上することができました。また、商事事業におきましては、住設関係の販売が増加したことや遊戯機械関係の案件捕捉強化が奏功し、売上高は27億6百万円を計上することができました。一方、不動産事業につきましては、賃貸部門はほぼ横這いで推移しましたが、分譲住宅の反落により販売部門が減少したことにより、不動産事業全体の売上高は9億86百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は111億60百万円(前年同期比3.1%増)となりました。利益面につきましては、全体の売上高が増加し、建機事業の賃貸部門における粗利益率が上昇したこと、販売費及び一般管理費が微増に止まったこと等により、営業利益は11億21百万円(前年同期比38.8%増)、経常利益は11億55百万円(前年同期比36.8%増)を計上することができ、四半期純利益は6億53百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建機事業

建機事業は、東日本大震災の復旧事業が本格化して被災地のみならず、レンタル需要の大幅な増加に引き続き支えられました。販売部門においても、新たな取扱商品の積極的な営業活動を行いました。

その結果、建機事業全体の売上高は、74億67百万円、営業利益は、6億19百万円となりました。

商事事業

商事事業は、厳しい経営環境が続いておりますが、環境機器の提案営業を行い需要に応じたきめ細やかな営業に努めました。

その結果、商事事業全体の売上高は、27億6百万円、営業利益は、1億45百万円となりました。

不動産事業

不動産事業は、分譲住宅の販売が景気低迷下で不振でした。賃貸も価格の下落傾向が続いており、厳しい状況下におかれましたが、高収益の新規物件の購入に努めました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、9億86百万円、営業利益は、3億55百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ37億61百万円（4.8%）増加し、827億5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億48百万円（0.8%）増加し305億53百万円で、主に受取手形及び売掛金の増加20億44百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ35億12百万円（7.2%）増加し521億51百万円で、主に賃貸不動産の増加31億26百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ29億67百万円（17.5%）増加し199億65百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16億74百万円（15.2%）増加し127億2百万円で、主に支払手形及び買掛金の増加14億26百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12億92百万円（21.6%）増加し72億62百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億94百万円（1.3%）増加し、627億39百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末から2.6ポイント下落し75.9%となり、1株当たり純資産額は1,547円85銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末と比べ10億15百万円（9.6%）増加し、115億55百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、21億39百万円（前年同期は9億56百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益11億50百万円、減価償却費6億45百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、8億23百万円（前年同期は2億98百万円の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出8億10百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、3億4百万円（前年同期は2億64百万円の減少）となりました。主な要因は、設備関係割賦債務の返済による支出2億42百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,959,000
計	149,959,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,841,297	47,841,297	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	47,841,297	47,841,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日		47,841		12,208		13,716

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年8月31日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,304,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,064,000	40,064	
単元未満株式	普通株式 473,297		
発行済株式総数	47,841,297		
総株主の議決権		40,064	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権の数9個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式107株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワキタ	大阪府大阪市西区江戸堀 一丁目3番20号	7,304,000		7,304,000	15.27
計		7,304,000		7,304,000	15.27

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	513	513	478	450	455	460	474	474	463
最低(円)	328	452	417	413	421	407	449	455	444

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,955	12,569
受取手形及び売掛金	16,651	14,606
商品	2,371	2,754
貯蔵品	32	53
その他	1,299	997
貸倒引当金	756	677
流動資産合計	30,553	30,305
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	3,547	2,610
賃貸不動産（純額）	33,970	30,843
土地	4,396	4,508
その他（純額）	3,641	3,903
有形固定資産合計	45,555 ₁	41,866 ₁
無形固定資産	524	607
投資その他の資産		
投資有価証券	3,923	4,095
その他	2,493	2,374
貸倒引当金	344	305
投資その他の資産合計	6,071	6,164
固定資産合計	52,151	48,638
資産合計	82,705	78,943
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,697	7,271
未払法人税等	699	992
賞与引当金	17	152
その他	3,288	2,612
流動負債合計	12,702	11,028
固定負債		
退職給付引当金	52	53
役員退職慰労引当金	879	850
その他	6,329	5,065
固定負債合計	7,262	5,969
負債合計	19,965	16,998

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,208	12,208
資本剰余金	13,717	13,717
利益剰余金	42,028	41,106
自己株式	2,986	2,981
株主資本合計	64,968	64,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137	13
土地再評価差額金	2,091	2,091
評価・換算差額等合計	2,228	2,104
純資産合計	62,739	61,945
負債純資産合計	82,705	78,943

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	30,379	31,697
売上原価	23,317	23,789
割賦販売未実現利益繰入額	301	327
割賦販売未実現利益戻入額	193	246
売上総利益	6,954	7,826
販売費及び一般管理費	4,604	4,657 ¹
営業利益	2,349	3,169
営業外収益		
受取利息	95	62
受取配当金	38	38
その他	62	66
営業外収益合計	196	167
営業外費用		
支払利息	40	47
その他	11	18
営業外費用合計	52	65
経常利益	2,493	3,271
特別利益		
固定資産売却益	3	1
匿名組合清算益	142	-
その他	4	1
特別利益合計	150	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	3
投資有価証券売却損	11	-
投資有価証券評価損	52	83
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	45
災害による損失	-	196 ²
特別損失合計	65	329
税金等調整前四半期純利益	2,578	2,944
法人税、住民税及び事業税	1,328	1,396
法人税等調整額	206	63
法人税等合計	1,121	1,333
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,611
四半期純利益	1,457	1,611

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	10,828	11,160
売上原価	8,408	8,459
割賦販売未実現利益繰入額	109	114
割賦販売未実現利益戻入額	86	97
売上総利益	2,396	2,684
販売費及び一般管理費	1,587	1,562
営業利益	808	1,121
営業外収益		
受取利息	28	17
受取配当金	4	4
その他	23	30
営業外収益合計	56	51
営業外費用		
支払利息	13	16
その他	6	1
営業外費用合計	20	17
経常利益	844	1,155
特別利益		
固定資産売却益	2	0
匿名組合清算益	142	-
特別利益合計	145	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	11	-
投資有価証券評価損	12	5
特別損失合計	24	6
税金等調整前四半期純利益	965	1,150
法人税、住民税及び事業税	558	544
法人税等調整額	154	47
法人税等合計	404	497
少数株主損益調整前四半期純利益	-	653
四半期純利益	561	653

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,578	2,944
減価償却費	1,505	1,816
のれん償却額	78	78
貸倒引当金の増減額（は減少）	217	118
賞与引当金の増減額（は減少）	161	134
退職給付引当金の増減額（は減少）	5	0
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	30	29
受取利息及び受取配当金	134	100
支払利息	40	47
有形固定資産除売却損益（は益）	2	2
投資有価証券売却損益（は益）	11	1
投資有価証券評価損益（は益）	52	83
匿名組合清算益	142	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	45
災害による損失	-	196
売上債権の増減額（は増加）	1,083	2,044
たな卸資産の増減額（は増加）	648	403
仕入債務の増減額（は減少）	1,190	1,426
その他	529	953
小計	5,363	5,864
利息及び配当金の受取額	134	95
利息の支払額	40	47
法人税等の支払額	840	1,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,616	4,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,101	3,821
有形固定資産の売却による収入	4	2
投資有価証券の取得による支出	225	204
投資有価証券の売却及び償還による収入	730	87
貸付けによる支出	89	33
貸付金の回収による収入	24	29
その他	75	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,730	3,967

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	10	-
リース債務の返済による支出	163	178
設備関係割賦債務の返済による支出	556	712
自己株式の取得による支出	2	4
配当金の支払額	606	686
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,339	1,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	457	1,314
現金及び現金同等物の期首残高	11,943	12,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,485	11,555

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益に与える影響はそれぞれ軽微であり、税金等調整前四半期純利益は47百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は66百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経済環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 17,490百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,707百万円
2 保証債務 下記会社のリース会社等に対する営業取引 (リース取引・割賦販売)に対して保証を行って おります。	2 保証債務 下記会社のリース会社等に対する営業取引 (リース取引・割賦販売)に対して保証を行って おります。
(株)リンク 68百万円	(株)スペッチオ 53百万円
(株)ソクト 39百万円	平川機工(株) 46百万円
(株)スペッチオ 39百万円	滋賀建機(株) 40百万円
平川機工(株) 31百万円	(株)フォーマトレーディング 17百万円
滋賀建機(株) 23百万円	(株)リンク 16百万円
その他 38社 132百万円	その他 40社 151百万円
計 334百万円	計 325百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。
給与手当 1,509百万円	給与手当 1,520百万円
貸倒引当金繰入額 223百万円	貸倒引当金繰入額 121百万円
賞与引当金繰入額 19百万円	賞与引当金繰入額 17百万円
役員退職慰労引当金繰入額 30百万円	役員退職慰労引当金繰入額 31百万円
退職給付費用 125百万円	退職給付費用 101百万円
減価償却費 155百万円	減価償却費 196百万円
	2 災害による損失 東日本大震災に伴う、建物設備の修繕費及び賃 貸機械の滅失・流出等の費用であります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。
給与手当 503百万円	給与手当 501百万円
貸倒引当金繰入額 104百万円	貸倒引当金繰入額 36百万円
賞与引当金繰入額 19百万円	賞与引当金繰入額 17百万円
役員退職慰労引当金繰入額 10百万円	役員退職慰労引当金繰入額 10百万円
退職給付費用 51百万円	退職給付費用 29百万円
減価償却費 54百万円	減価償却費 66百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金勘定 11,185百万円	現金及び預金勘定 10,955百万円
流動資産 その他	流動資産 その他
金銭信託勘定(3カ月以内) 300百万円	金銭信託勘定(3カ月以内) 600百万円
現金及び現金同等物 11,485百万円	現金及び現金同等物 11,555百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日
至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	47,841,297

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,307,603

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	689	17.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	建機事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,940	2,696	1,191	10,828		10,828
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,940	2,696	1,191	10,828		10,828
営業利益	307	76	424	808		808

(注) 1 事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

- (1) 建機事業 土木・建設機械等の製造、販売並びにレンタル
- (2) 商事事業 建設資材、商業設備、住宅設備、映像・音響機器等の販売並びにレンタル
- (3) 不動産事業 商業用不動産の賃貸・売買、戸建・分譲等

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	建機事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,575	7,768	3,034	30,379		30,379
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	19,575	7,768	3,034	30,379		30,379
営業利益	1,012	197	1,138	2,349		2,349

(注) 1 事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

- (1) 建機事業 土木・建設機械等の製造、販売並びにレンタル
- (2) 商事事業 建設資材、商業設備、住宅設備、映像・音響機器等の販売並びにレンタル
- (3) 不動産事業 商業用不動産の賃貸・売買、戸建・分譲等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱い商品を基準として、社内業績管理単位ごとの事業部を置き、「建機事業」「商事事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は次のとおりであります。

- (1) 建機事業 土木・建設機械等の販売及びレンタルを行っております。
- (2) 商事事業 商業設備、音響機器、遊戯機械、建設資材、住宅設備等の販売を行っております。
- (3) 不動産事業 不動産(商業用ビル、マンション等)の賃貸、戸建・分譲等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	20,559	8,378	2,759	31,697		31,697
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高(注)1		30		30	30	
計	20,559	8,409	2,759	31,728	30	31,697
セグメント利益	1,813	319	1,036	3,169	0	3,169

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

2 セグメント利益の調整額 0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	7,467	2,706	986	11,160		11,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高(注)1		6		6	6	
計	7,467	2,713	986	11,167	6	11,160
セグメント利益	619	145	355	1,120	0	1,121

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,547円85銭	1株当たり純資産額 1,527円89銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 35円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 39円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益(百万円)	1,457	1,611
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,457	1,611
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,551	40,538

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 13円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 16円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益(百万円)	561	653
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	561	653
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,548	40,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月 7日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 季 永 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワキタ及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月11日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 季永 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前田 雅行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワキタ及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。